

函館市行財政改革推進会議 会議録（概要）

■ 日 時	令和 6 年(2024 年)12 月 26 日（木） 10:00～11:40
■ 場 所	市役所本庁舎 8 階大会議室
■ 出席委員	奥平委員長，今副委員長，中野委員，中山委員

【会議概要】

1 開 会	
2 報告事項	(配付資料に基づき，事務局から説明)
3 意見交換等	(奥平委員長) 最初に用語の説明をお願いしたい。会計年度任用職員と正規職員の違いは何か。 (人事課長) 会計年度任用職員は非正規の職員であり，本市では最大で 5 年間採用でき，正規職員は常勤かつ無期で採用する職員である。 (奥平委員長) 正規職員を会計年度任用職員に切り替えることで，1 人当たりどのくらい支出に違いが出るのか。 (人事課長) 正規職員は年間 7 0 0 万円程度，会計年度任用職員はフルタイム勤務で 4 0 0 万円程度であり，1 人切り替えることによって，3 0 0 万円程度の違いとなる。 (中山委員) 人口減少に伴い，歳入では交付税が段階的に減少するとの説明があった。逆に歳出では，人口減少に伴って社会保障関係経費は減らないが，その根拠を教えてください。 (財政課長) 人口減少に伴う影響だが，交付税は人口を基礎に算定されるため減少する。一方，社会保障関係経費は，例えば，生活保護の扶助人員は，今までは人口減少に伴い，減少傾向にあったが，最近では高齢化の影響により，横ばいに推移している。また，医療費等については，高齢化に伴い，逆に増加している状況である。 (奥平委員長) 財政調整基金の取り崩しをするのは久しぶりに出てきた話である。取り崩したのち，何とか増やしていくという説明があったが，増やせるのか。 (財政課長)

今後の財政見通しでは、収支不足を基金で対応した場合、残高は54.7億円となる。予算段階では、一定程度、財源調整のための基金取り崩しが必要になる可能性はある。一方で、執行段階では、経常経費の節減などにより、令和4年度および5年度決算では、20億円後半から30億円ほどの決算剰余金となった。それに伴い、令和5年度はその半分の15億円ほどを基金に積み立てたところである。今後も、執行段階において、経常経費の節減などを図り、決算剰余金を着実に確保し、基金に積み立てたいと考えている。取り崩すが、積み立ても同様に行っていくためには、さらなる行財政対策が必要になると考えている。

(奥平委員長)

この見通しのままいくと、令和12年あたりで、基金を使えない状況になることが危惧されるが、どのような施策を考えているのか。

(財務部長)

このままであれば、令和10年度では大部分の基金が枯渇する。まずは、現行の行革プランの数値目標を確実に達成しなければならない。それだけではまだ赤字が圧縮されないので、さらなる行財政改革を行う必要があると考えている。さらに、令和9年度以降についても、新たな行革プランを作成し、赤字の圧縮に努めていかなければならないと考えている。

(奥平委員長)

赤字が増えて取り崩すものがなくなると施策が止まることが起き得る。今は危機的な状況だと思うが、国からは何らかの補てんはあるのか。

(財政課長)

国からの補てんについて、現在、赤字になった場合の国からの補助はないため、まず市内部で努力することが必要である。

(今副委員長)

国は地方財政のことを憂慮し、何らかの手立てをすとの話もあると聞いている。国の動きに対し、アンテナを張り、確実に支援を受けるという姿勢を持つ必要がある。

また、先ほどの人口減少にも関わらず社会保障関係経費が多くなることについて、函館市は生活保護の割合が高いと聞いており、また、高齢化が進んでいるため、社会保障関係経費は増えると思う。

(奥平委員長)

今の人口構成は、人口に占める高齢者の割合が非常に高い状況にある。いわゆるベビーブーム世代の人口が数年の間、高齢世代へ移行し増え続ける。そのため、人口ピラミッドは棺桶型であ

り、70代と80代が非常に多く、その後の世代が少なくなってしまう。したがって、この70代と80代の割合が減らない限り、社会保障関係経費は構造上減らない。函館市の場合は、高齢人口率が高い状況が続いており、人口は減るが、社会保障関係経費は減らないということに繋がっている。必ずしも生活保護を理由として社会保障関係経費が増えているわけではない。

(中野委員)

財政見通しについて、時期的に同じくして、北見市も財政の見通しが悪く、人件費の見直しを行うなど新聞報道がなされていた。函館市では、資材や労務費の高騰により財政が厳しくなっているということで、直接的な人件費の削減のバランスは低いと思われる。行財政改革のプランでは、正職員から会計年度任用職員に切り替えて削減するという部分はあるが、トータル的に人員を削減する方向性はあるのか。

(総務部長)

職員数の削減について、平成16年12月に東部4町村と合併して20年経つが、この間、行財政改革を間断なく行い、1,100名ほどの職員数を削減し、強力に推し進めてきた。現在は、国による事業メニューも含め福祉・子育ての関係事業のほか、人口減少対策など事業そのものにマンパワーが必要になっている。また、以前はある程度、時間外勤務に頼り、職員に頑張ってもらっていた部分があったが、働き方改革により、時間外勤務を減らしていく方向にあるほか、これまで、アウトソーシングも推し進めてきたこともあり、その余地も残り少なくなったことなどから、事務事業そのものがなくならなければ、職員数を削減することは、かなり厳しくなっている。

当然、市の人口規模が小さくなる中、自治体の職員数の規模も縮小していかなければならないと考えているため、事務事業や人員の削減など、今後も行財政改革を間断なく進めていく。

(中野委員)

総務省で公表している中核市の人口1万人当たりの職員数では、函館市は低位であり、1人当たりの職員数が多い状況である。特殊要因もあるかと思うが、特殊要因は他の中核市にも色々ある。プランの中では、人口に対する職員数は、中核市と比較すると概ね平均値と表現されているが、色々な要件がある中で、実際はどうか。

(行政改革課長)

中核市の比較では、職員総数は少ないが、人口1万人あたりの職員数では下位となる。その要因として、函館市の場合、職員数の中に消防職員が含まれるが、自治体によっては広域連合によっ

て消防を運営するところもあり、その場合は消防職員の配置は0人となる。また、他都市では、港湾管理者は都府県が担っているが、北海道の場合は市町村が港湾管理者となっているため港湾関係職員の配置や、先ほど話題に出たとおり、生活保護受給者が多いため担当となるケースワーカーなどの配置、さらには、観光都市として体制強化のため観光行政部門への配置などにおいてそれぞれ配置数が多くなっている。また、中核市の人口は18万人から64万人と広い幅があるが、人口が多い都市はスケールメリットを活かせるため、1万人当たりの職員数が少ない傾向にある。以上から、中核市と比較すると、人口1万人当たりの職員数では下位になってしまう傾向にある。

(奥平委員長)

今、定年延長により、定年が65歳まで延びていく。おそらく2年ずつ定年を1歳延ばしていくため、10年近くは退職補充の必要がない状況が続き、新しい人を採用しなくても成り立つが、問題は、給料が高い年齢の方々が残ることであり、長く続けば続くほど、逆に財政負担となるため、その部分を考える必要もある。また、退職者が急に増える時期が来て、退職金が財政に与える影響も大きくなるのが心配される。

もう一つは、まだ決まっていないが、103万円の壁の件である。もし128万に上がると、おそらく市税収入が減る。今日、説明を受けた財政見通しよりも、さらに悪い収支となる。このままでは令和10年度ぐらいに基金はなくなる見通しだが、それより前に基金がなくなる可能性も出てくると、市政運営に影響が大きいので、情報が入り次第、私達にも伝えて欲しい。

(中山委員)

民間では65歳まで雇用するものの、一旦、60歳で役職定年の形を取り、習熟した人間をほどほどの報酬で働いてもらう形になっている。60歳で7～8割もしくは半分の報酬で仕事ができる人が残れば、今は非常に人材難の環境にあるため、とても助かる。今、求人しても20代が来てくれないという非常に厳しい状況でもあるため、定年延長する方に働いてもらうこと自体が、非常に良いことであると思うが、どうか。

(人事課長)

定年延長の制度は、60歳から65歳まで一年毎に定年年齢を引き上げていく制度である。一年毎に引き上げることによって、二年に一度、定年退職者が出る仕組みになっている。その部分の補充は、基本的には今までと変わらない形で行いたいと思うが、当然、定年退職が無い年度も出てくる。

給与制度については、60歳に到達した時点の7割の給与で活

躍してもらふ。管理職以上は、非管理職の係長以下に降任してもらい、現給の7割を保障しながら、経験や知識を活かしてもらふ仕組みとしている。その他、もともと公務員には、退職した後に再任用という年金支給まで継続採用する制度もあり、実際に65歳まで働いている方は、今までもいるという実態である。

(中山委員)

もう20年以上前になるが、井上市政の頃に再任用はやめるべきだと進言したことがあった。当時は働き手が多くいたが、今は非常に働き手が不足しているので、再任用や報酬の30%カットなどの施策を繰り返しながら、できれば仕事を習熟した方に居てもらいたい。

市民のなかで行政サービスが低下しても良いと思う人間は1人も居ないと思うので、それを維持することがまず大事であるが、関連するランニングコストをどうやって減らしていくかということが重要である。プランの項目の中にもあったが、いわゆるDXにより、例えば、わざわざ市役所に来なくても済むことが、まだまだたくさんあると認識しているので、相対する業務をなくし、人を回していく余地もまだまだたくさんあると思う。このような新しい取組に関しては、高齢者はデジタルができないという意見があると、どうしても弱者側の立場に立ち、紙を残す、対面を残す、となりがちだが、ある程度その時代の流れに応じて進めることが必要だと思う。例えば、テレビで見たが、蛍光灯に代わり、全てLEDになると国が決めたということであるが、そのことによって器具器材が使えなくなる。また、FAXではなく、全てEメールやLINEで完結するような時が来る。これからはこうしたことに対応していかなければいけない。いきなり舵を切って、全員を捨てて行くことはできないが、できないという人がいるからやらないということをしていると、経営再建に繋がらない。今、携帯やコンピューターを使った機器での伝達手段は、ほとんど費用がかからないということは、ご承知だと思うので、もっと一生懸命進めていく必要がある。

加えて先ほど基金の話があったが、日乃出清掃工場に大きな金額がかかるが、当然我々もゴミを毎日出すので、必要なことである。おそらくこの先、今は顕在化していないが、水道管等を含めて生活インフラに大変な費用がかかると思う。そのためには、基金をもっと積み立てておくべきである。

説明の段で、歳出カットの話はでたが、どうしたら歳入を増やすことができるかという点も必要である。今、人手も水産資源も減っているが、増えていくのは、流動人口の観光客であり、その方々から市に入って来た際、例えば、港に着いた時に入港税、函

館山に登った時に入山税，もしくは境界線を過ぎたところで料金をいただくなど，歳入を増やす施策も真剣に取り組んでいく必要がある。また，アプリなど人手を使わないような，高速道路のE T Cのように通過するだけで集金が可能となるような，コストがかからない手段を考えて，もっと歳入を増やす手段を検討すべきである。

（今副委員長）

事業などをデジタル化することでスムーズな運営につながると思う。また，インフラに係る費用等，水道管なども古くなっており，その対応のための費用や，災害時や防災対策への費用は，予備的に持つ必要がある。

（中野委員）

D Xについてだが，システム化の前段となる，現在の仕事の見える化，現状がどれだけ時間数がかかり，システムを導入することによって，職員の時間数がどのくらい削減されたか，という数字が示されたうえで効果があった，となると良いと思う。

今行っている作業がどれだけ時間がかかり，どうすれば簡略化・効率化できるかなど，仕事の棚卸しは，そんなに時間がかかるものではない。

日々業務を行っている職員は，1 か月あたり，この事務に対してどれだけ時間数がかかっているかはすぐ数値でわかる話であり，それがD Xによってどれだけ削減されるのか，例えば，事務量やペーパー量，日々のかかる時間数など，諸々の削減を，行財政改革推進プランの中で示すことができれば，もっと厚みがある報告になるのではないかと思う。

（奥平委員長）

今日，委員の皆様からご意見を伺っている中で，函館市がこれからやっていかなければならないことに対して，どういう予算をかけていかなければならないのかという展望の部分が少ないと感じた。もう少し先を見据えて，こういうことに投資していくというようなプランをもっと市民に示して欲しいと思う。

また，インフラなどの整備の話だが，学校は進めているが，水道や道路などはまだまだ遅れている部分が多いと思う。例えば，市民から道路を修繕して欲しいなどの投書があると思うが，どのように対応しているのかというところもわかると，もっとこの会議が話しやすくなると思う。

危機的な状況が来ることは，今日，共通認識として持つことができたと思う。今日，話をする中で，E B P Mという新しい手法が出てきたが，根拠に基づいて事業の評価を行うというものになった。前と違ってかなり考えられた分析に変わったと，みなさん

も同意いただけるかと思う。また、財政見通しも、本当に厳しく、さらに辛くなる話も聞こえてくるので、無駄な経費は削ることを徹底する、進捗管理や達成度評価をしっかりと行いながら、より一層行財政改革を進めていく必要があると思う。

(中山委員)

最後に一つ、函館駅を中心とした市役所のあるこのエリアに、駅が存続しなくなったら、函館の観光を含めて全てが崩壊するリスクがあると思っているので、新幹線でも貨物でも良いので、JRと函館駅の関わりを存続させることを市として真剣に取り組む必要がある。観光客もみんな不便になる心配があると危惧をしているので、それは行財政改革の話ではないが、駅の存続について尽力して欲しい。

(奥平委員長)

今日いただいた意見は、ぜひとも市の方で検討していただき、施策に反映していただければありがたい。

本日は、大変お疲れ様でした。

6 閉会